

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	1
支出年月日	平成 30 年 4 月 4 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

日本共産党芦屋市議会議員団 印中

発行日 2018年04月06日

領収証番号

リコーリース株

領 収 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都江東区東雲1-7-12

領 収 日	2018年 4月 4日
領 収 額	13,824 円

印紙税申告納付につき江東区税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	普通 〇〇〇〇〇〇 口座番号の3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ニホフキヨウサントウアサシキ"カイキ"インタ"ン

領収明細書

契 約 番 号	請 求 期 間	回 数	金 額	消 費 税 等
〇〇〇〇〇〇〇〇	18. 4. 1~18. 4. 30	17	12800	1024

続きは裏面をご覧ください。

支出内容 (按分の計算方法)	4月分 コピー機 リース代	13824円
その他		

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	2
支出年月日	平成 30 年 4 月 4 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	
支出内容 (按分の計算方法)	石にも相談会会場費 5/17日実施 開催案内は市議団ニース No2071に掲載 1000円
その他	

市民センター

市民会館

施設使用許可書兼領収書

(申請者名)

平野 貞雄 様

(団体名)

日本共産党 芦屋市議会議員団

使用日	使用施設名	定員	使用時間	種別	積算	金額
平成30年05月17日(木)	208室	8	18:00-21:30	通常	1,000×100%	1,000

※附属設備の明細は別紙を参照して下さい。	使用料合計	1,000
	附属設備使用料	0
	合計	1,000
	既納額	0
	受領額	1,000

注1 合計額を訂正したものは無効です。
 2 ご使用の条件については裏面をごらんください。

平成30年04月04日

芦屋市出納員 市民センター長
取扱者 [REDACTED]

2 - 2



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	3
支出年月日	平成 20 年 4 月 4 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	
支出内容 (按分の計算方法)	市政報告会会場費 5/10日実施 2000円
その他	

市民センター

市民会館

施設使用許可書兼領収書

(申請者名)

平野 貞雄 様

(団体名)

日本共産党 芦屋市議会議員団

使用日	使用施設名	定員	使用時間	種別	積算	金額
平成30年05月10日(木)	403室	25	18:00-21:30	通常	2,000×100%	2,000
※附属設備の明細は別紙を参照して下さい。					使用料合計	2,000
					附属設備使用料	0
					合計	2,000
					既納額	0
					受領額	2,000

注1 合計額を訂正したものは無効です。
 2 ご使用の条件については裏面をごらんください。

平成30年04月04日

3-2

芦屋市出納員 市民センター長
取扱者 [redacted]

市政報告会(19-22)

2018. 5. 10
日本共産党芦屋市議会議員団

●はじめに

●国民健康保険事業について

●幼稚園・保育所のあり方について

●JR 芦屋駅南地区再開発事業について

●その他

ご参加ありがとうございました。
(*次回は6月9日10時からの予定です)

日本共産党 JCP 芦屋市議員団 ニュース

2018年 第207号 No.207

発行・日本共産党芦屋市議会議員団

電話：0797-38-2047(FAX兼) Eメール：a-jcp@pure.ne.jp



初霧草の花と若葉。秋には果の一粒一粒が顔に刺さります。
撮影：平野

Column

人口減少化対策と魅力あるまちづくりを目的に全国でとりくまれている「地方創生」。芦屋では、魅力資源を活用するプロジェクト(エリアブランディング)に6041万円(負担割合は国1:市2.7)、シティプロモーションに4234万円(同じく国1:市2)、合計1億円の新年度予算が提案されました。昨年12月より「保活」に疲れた若いママとババの相談や生活保護の相談が続きましたが、4月になっても保育所の待機児数は162人とのこと。魅力あるまちづくりは、住民の生活を守ってこそです。(寄)

2018

予算市議会が ひらかれました

芦屋市議会の2018年第2回定例市議会(予算市議会)が2月20日から3月23日まで開催されました。

市長から25件の議案、12会計の予算案が提出され、日本共産党は2議案(国民健康保険事業の単単位化、他)と4会計予算案(一般会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、三条港知財産区会計)に反対しました(いずれも賛成多数で可決)。

会派を代表して行なう本会議総括質問には、日本共産党からひろせ久美子議員が立ち、市長の基本姿勢を質すと共に市民の願いに応えるよう求めました(予算議会では各議員個人による一般質問はありません)。



戦後の平和は 憲法あればこそ

— 山中市長が答弁

会派代表の本会議総括質問で憲法認識を質したひろせ議員に対して山中市長は「日本を取り巻く情勢は大きく変化いたしました。平和の原点である憲法を遵守してきたからこそ、平和国家として発展し続けた」との認識を示し「護憲の姿勢は堅持し、改正すべきではないと考えております」と答弁しました。



ひろせ 久美子

☎ 22(7279)
E-mail
kumikuma-50@zeus.eonet.ne.jp

初めての総括質問に立って

会派を代表して初めて総括質問に立ちました。持ち時間は一般質問の1.5倍の長さで質問は3回まで(一般質問は回数制限なし)ということで大変緊張しました。

国の様々な悪政から市民を守る防波堤の役割を芦屋市がしっかりと担うように求めて6つのテーマで質問をしました。「住民自治について」では、直接民主主義の権利である「直接請求」について市長の理解を問いましたが、「(議決直後の提出には) 違和感がある」と答弁する市長に理解の不足を感じ、がっかりしました。

他に「平和行政」「公教育・保育」「社会保障」「文化行政」「経済政策」について市長の基本姿勢を質しました。



森 しずか

☎ 32(0019)
Gmail
sizuziku.k@gmail.com

議員団の幹事長として、責任の 重みを感じて頑張りました

昨年の12月議会にわが党の平野議員に対する不当な懲罰委員会が開かれて以降、年明け1月には幼稚園保育所の統廃合問題で市民から出された直接請求を受けての第1回臨時議会が開催され、その後すぐに2、3月の予算議会となりました。その最終日の無所属議員への「問責決議」に至るまで、日本共産党議員団の幹事長として臨む委員会では責任の重みを感じる連続でした。その際振り返りどころとなったのは、民主的な議会運営を定めた芦屋市議会基本条例です。今後も実際に活かせるよう頑張ります。



平野 貞雄

☎ 22(0248)
E-mail
hirano4@nifty.com

直接請求の権利行使への 無理解に唖然

予算議会に先立つ臨時議会での委員会審査は、私が委員長を務める民生文教委員会で行なわれました。地方自治法上の住民の権利行使に対する市民や一部議員の無理解に唖然としながらの委員会運営でした。政策的な相違ではなく、住民の市政への直接参加についての認識の隔たりの大きさは、住民自治の発展、市政への市民の参加拡大が芦屋市における切実な課題であることを示した議会でした。

市政まとめ報告



民治新法の施行は
日本一厳しいものに

民治新法とは、旅館業の許可を得ていない一泊の民家や空き家、3室などを宿泊施設として利用する住宅宿泊新法のことで、芦屋市議会は、景観地区を全期間にわたり民泊営業を制限することを求める条例案を全議員で兵庫県に提出しました。市長が安心して暮らせる住環境を守るため守衛でも厳しい条例が制定されました。芦屋市は、全市が同様に指定されているため更に厳しい制限がかけられます。

2018年

第2回
定例市議会

市民のくらしに 心寄せる市政を

日本共産党



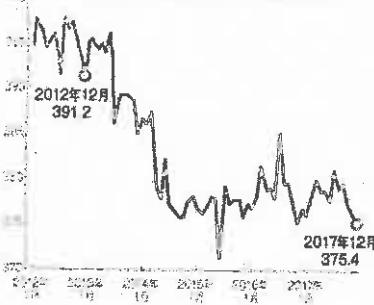
第2回定例市議会で、会派代表による本会議総括質問と予算案の本会議討論には、日本共産党を代表してひろせ久美子議員が立ち、市民生活優先の市政をと迫りました。

芦屋でも貧困と格差が拡大

山中市長は、施政方針で国の経済情勢はアベノミクスの実施により、働き方改革などの課題はあるものの、GDPは実質・名目共に増加、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加や賃上げなど、雇用・所得環境も改善され、経済の好循環が実現しつつあるという認識を示しました。しかし、安倍政権の発足時に比べ中小企業やパートを含む全労働者で見ると平均実質賃金は年取ベースで16円も低下し、実質家計消費は20万円も減少してい

ます。大企業や富裕層からのトリクルダウン政策への固執と国民のいのちと暮らしを守る社会保障の連続改悪、そして消費税増税によって、国民の所得や資産の面で経済的な格差と貧困が拡大しているのです。芦屋市民の生活も例外でなく、市の統計資料においても格差の拡大が示されています。とりわけ低所得層の増加は、アベノミクスという安倍政権の経済政策の失敗を示していることがわかります。その認識に立った予算になっておらず、反対しました。

労働者の実質賃金の推移



最も困難な所に光あてる政治を

今年には5年に1度の生活扶助基準の見直しの年になっています。国は最大5%の引き下げを決めました。一般所得世帯の水準低下にあわせて生活扶助基準を引き下げることですが、生活水準を引き上げるという政治の責任を棚上げるものです。生活保護基準は、住民税・保育料・介護保険料・就学援助・最低賃金などに連動し広範な国民の生活に重大な影響を与え、憲法25条で保障された『健康で文化的な最低限度の生活』を送るために「これ以上の貧困があってはならない」という最低ラインを定めた基準です。国に対して生活扶助費の引き下げをさせないことを芦屋市として求め、基準引き下げをそのままにせず、市の財政力を生かして独自の支援策を講じるべきだと迫りました。

**学童保育は
いま
大丈夫か**

留守家庭児童学
学年が法改正に、
6年生まで拡大
山手地域では低
待機児童が
出しましたが、若

**阪神電車
高架化を
考える**

2018年度の
立体交差化に
あげられました。
打出踏切は、4
の距離も短く電
通渋滞がおきて

建設公営企業委員会

予算審査や所管事務調査で 様々に指摘・要望

建設公営企業常任委員会の所管事務調査は、「市立芦屋病院新改革プラン」評価委員会の結果報告や平成29年12月17日から平成30年1月26日までおこなわれた「住宅マスタープラン」「総合交通戦略」についての市民意見募集の結果報告がありました。「住宅マスタープラン」

ン」では、多くの入居待機者がいる市営住宅の増築を求めるとともに、年齢制限を設けず、若年単身者も入居できるように求めました。予算審査では様々な指摘・要望をしましたが、歩道路面の安全整備については早速改善されました。(ひろせ久美子)

民生文教委員会

市民が意見を パブリックコ

民生文教常任委員会では12件の議案と4会計予算案の審査とともに各種計画のパブリックコメント(市民意見募集)に伴う所管事務調査も行なわれました。民生文教関係のパブコメでは、6件のいずれも市民からの意見がわずか1

芦屋市議会のあり方が 問われています

昨年の12月議会でわずか30秒の質問時間超過をめぐって平野議員に対し「出席5日間停止」という「懲罰」が科せられたことに、いまも市民から疑問の声が出されています。あらためて問題を振り返ってみました。

- ① これまでも質問時間超過は他の議員でもありましたが、マイクの切断という強硬なやり方は初めてですね。
- ② 議長に替わって運営していた副議長も最初は「まとめて下さい」と言っていたのですが、平野議員がまとめて終わろうとした途端に執拗なヤジを繰り返した中島健一議員にはひと言注意せずに、マイクを切ってしまったんですね。

- ③ そのことの問題を指摘したことが「挨拶を飛ばし続けた中島健一」
- ④ 時間超過には「あと1分」の余裕があるように、「言論の府」

2018年
第1回
臨時市議会

市立幼稚園での3年保育

朝日ヶ丘・精道両幼稚園、精道保育所の存続を

市民の直接請求かなわらず



朝日ヶ丘幼稚園の校舎。市民の直接請求も認められず、存続が危ぶまれる。

昨年2月に突然発表された統廃合・民営化計画である「市立幼稚園保育所のあり方」は、自治会連合会や各幼稚園・保育所の保護者等から相次いで請願や陳情が出されるなど、その計画内容や決め方に多くの疑問と批判が出されてきました。

昨年の9月議会には市立朝日ヶ丘幼稚園、

同精道幼稚園、同精道保育所の廃園（所）条例が市長から出され、議会の多数で可決されたことから、これらの存続と市立幼稚園での3年保育実施を求める条例制定改廃の直接請求（*）が6304名の市民から提出され、その審議のための臨時市議会が1月30日から2月13日まで開催されました。

日本共産党は敬意と賛同を表明

真政会・公明・維新等が否決

日本共産党は、市民から地方自治法にもとづいて直接請求が出されたことを住民自治の発揮として敬意と賛同を表明しましたが、反対多数で否決されました。賛成は無所属議員3名を含めて6名、反対はあしや真政会、公明党、維新の会など14名でした。地域で

大切に育まれてきた教育・子育て施設の廃止は市民にとって大きな損失です。（今後、朝日ヶ丘幼稚園は2020年3月末に廃園し私立認定ことも園を誘致、精道幼稚園と精道保育所は2019年3月末廃園・廃所し、公立認定ことも園に統合の予定）

*直接請求とは…

地方自治法第5章に規定されている住民の権利で、市長や議員の解職請求のほか全国のような条例制定改廃請求など5種類あります。現在の政治姿勢が議会など代議制民主主義＝間接民主制を主要な原則にしていることに対して、市民を充分に反映しないなどの欠陥を補うために直接民主制による住民の権利として位置づけられています。

対象は2019年度からですが、すでに待機児童が出ている朝日ヶ丘幼稚園の空き教室に2学級分を確保する方針をめぐり、学校には2学級分の施設がありながら有効に使われておらず、予算議会には2学級運営を求める請願が出されました。日本共産党は賛成しましたが反対多数で不採択となりました。子どもたちの安全と発達保障への市の抜本的な対策強化が急務です。

阪神電気鉄道交差化は長期的な工事期間と巨額な費用がかかります。工事にかかわる住民への影響や街の大きな変化が伴うこと、また芦屋市の財政負担が大きくなるのではと懸念されます。市民の合意形成が何より求められます。

直接請求に無理解な発言くりかえした 山中市長

市長は今回の直接請求について「いったん決まったことに対して「おかしい」と出されるのはどうかと思う」「よもや賛成する議員はおられないと思う」と委員会発言しました。直接請求が間接民主制である議会の欠陥を補う地方自治法上の住民の権利であることを全く理解しない発言で、その姿勢がきびしく問われます。



出しやすい制度への改善を

（いじめ防止基本方針など2件）から3名（男女共同参画行動計画など2件）ことまるとの低調さです。計画案の市民説明会開催や計画概要版を出すなど、もっと市民が関心をもちやすくする改善で、市民参加の制度が有効に生かされるよう求めました。（平野貞雄）

総務委員会

住民の暮らしを支える行政サービスの提供を

魅力ある市政力
を活用して

芦屋市の財政の特徴は、行政当局も認めるほどに市民の担税力が大きいことです。来年度予算では、一般会計歳入（約461億円）の47.3%（約218億円）は、市税（個人市民税、法人税、固定資産税など）です。これに地方交付税や財政基金の取り崩し等を含めた一般財源は304億円となり、住民の暮らしを支える行政サービスのための安定した財源はあると指摘。同時に、行政サービスの安定して続けられるように、行政職員の月80時間どころか100時間を超える長時間労働を改善することや非正規職員4割の現状を改め、恒常的業務では正規職員を配置するように求めました。（森しずか）

議員が自席に戻る途中で指摘した」というのですが、ヤジを飛ばさず聞いていませんかね。

などの顔をもたせて傍らを見（当ニュース前号参照）もささいい秩序こそ求められて

① 山中市長が議会発言で議員の発言者にも刺戟を及ぼしたのは驚愕の極みです。砂を争うスポーツ競技をしているわけじゃなく、しっかりと議論することこそ議会の本分なんですからね。多数で無茶な議会運営がされていると懸念するのは、予算議会での「問責決議」もそうです。

② 無所属議員の一人が不正確な動画を自分のSNSに貼り付けて発信したことですね。元々ネット上で公開されている動画ですが、貼り付けの経緯については本人も非を認めて会派代表者会議で話しているのですから、それで済んでいることです。

③ 平野副市長への不当懲罰決議と同様に、市議会のあり方が問われていますね。



4月から 国民健康保険が県単位化

記事
第21号

市の役割の後退が懸念 日本共産党は反対

県単位化に伴い、国保条例が「改正」されました。これまでの国保財政は、市が担い、住民に身近な国保として一般財源から繰り入れをするなど住民の負担が増えずに済むように工夫がされてきました。しかし、県が財政運営を担う県単位化では、県の「指導」により市の保険料徴収や滞納の差し押さえ強化につながら

ないか懸念されます。保険料の滞納や滞付相談などに応じてきた市の役割が後退しかねません。また、保険料の賦課限度額の設定を議会で審議せずに、政令の規定通りにするという「改正」も含んでおり、議会の議決を狭めることになります。こうした改正は問題とし、日本共産党は反対しました。

市民のみなさんと
共に願い実現



栗池地区のバス通学費の助成

公立小中学校の遠距離通学バス定期代の国の助成制度によるもの。

就学援助費の新入学生児童生徒 学用品費の入学前支給

今年4月入学の児童生徒から入学前準備金として3月に支給。

ハートフル福祉公社が地の認可保育所の整備

ハートフル福祉公社移転後に認可保育所を誘致開設。

病児保育事業の当日受付利用開始

芦屋病院で実施している病児・病後児保育事業の当日受付利用が開始。

無認可保育所の保育料補助

認可保育所に入れず、認可外保育所を利用している0～2歳までの乳幼児の保護者に利用料の一部助成。

朝日ヶ丘アールの改修

老朽化のため廃止が言われていたが存続を求めていたもの。

山中中学校の給食開始および 精道中学校の校舎整備

両校の校舎整備により、すべての中学校で給食がいよいよ開始。山中中は今年秋から、精道中は校舎整備となる2年後の予定。



ごみ処理広域化・パイプライン 問題は市民合意で

今年2月、西宮市と芦屋市のごみ処理事業の広域化について、広域検討会議の中間まとめが示されました。西宮市に広域処理施設を整備し運用するとしたものの、9月末を目途にさらに検討を続けることになりました。

パイプライン施設のあり方については、芦屋市廃棄物減量等推進審議会から3月末に答申が出されました。

市と利用者による協議会で議論された内容を妥当とし、芦屋浜は今後20年後、南芦屋浜は30年後に代替収集に変更するというものです。

ごみの収集と処理施設の建設といういずれも市民生活に困着した施設の変更は、市民の合意と協力が不可欠です。今後も、まちづくりの主体者である市民を置き去りにすることのないように求めていきます。



JR南地区再開発に いま求められているのは……

JR芦屋駅南地区の再開発は、事業計画案の縦覧が3月に行われ、新年度に事業認可を受けて本格化します。しかし、市の構想ではバスロータリーの上に空中広場を設ける予定になっているなど、不必要に事業費の増大を招く問題を抱えています。

市とは別の提案が地元から示されるなど、合意形成でもなお課題を残しています。ロータリーや空中広場(右イラスト参照)は、事業計画とは別に見直しは可能であり、安全性・利便性と共に必要なにおいても市民の十分な合意が進めることが求められています。



芦屋市が作成したイメージイラストです。

市政
報告会

おたのしみ
おもしろい

5月10日(木)

午後6時30分～
芦屋市民センター403室

定例懇話会の報告、他
ご意見ご要望をお聞かせ下さい

なんでも
相談会

お気軽に
ご参加ください

5月17日(木)

午後6時～
芦屋市民センター208室

※自由参加(来い)自由参加(来い)と市営施設が
ご参加をお受けします。当日の受付は9時～17時です。
TEL・FAX (38)2047 (市農団)

市会
二情報



子どもさんと一緒に
議会傍聴ができます!

芦屋市議会では、開かれた議会をめざし、多くの方に議会の傍聴ができるように取り進めてきました。赤ちゃんやお子さん連れの方と一緒に傍聴ができます。傍聴者が多数の場合は、別室でモニターテレビにより視聴が可能です。また、北館1階ロビーや南館4階1レベーター前のモニターテレビでも視聴できます。

岩園保育所大規模改修及び仮園舎活用スケジュール

(年度)	29			30			31			32			33					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
岩園保育所			説明会															
仮園舎 (翠ヶ丘)									建設	仮園舎での保育	改修工事	小規模保育事業所	認可保育所					解体

認可変更

移転

朝日ヶ丘幼稚園敷地における認定こども園整備スケジュール

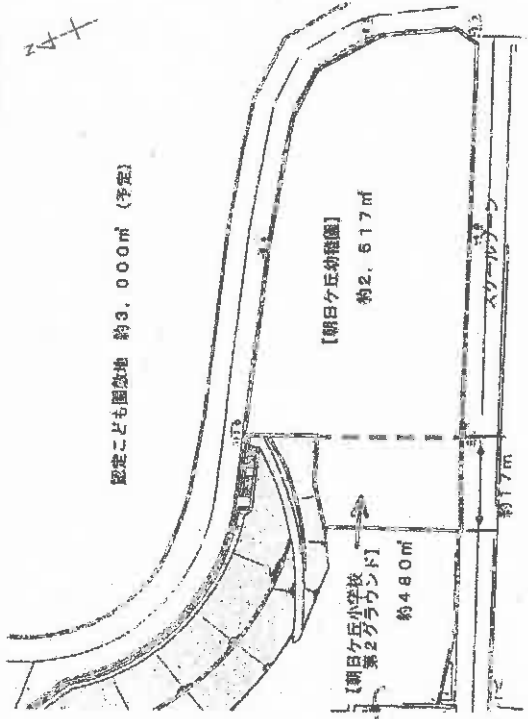
(年度)	29			30			31			32			33					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
朝日ヶ丘幼稚園敷地における認定こども園				説明会														
									事業者公募	選定 → 決定	工事説明会							解体・建設
																		開園

芦屋市立朝日ヶ丘幼稚園敷地における

幼保連携型認定こども園の整備について

1 認定こども園敷地の拡張について

園致地区の規制による緑地の確保や斜面地等の条件により、園庭・園舎に十分な敷地を確保するには、朝日ヶ丘幼稚園敷地だけでは敷地が不足するため、朝日ヶ丘小学校第2グラウンドの一部（約480㎡程度）も活用する。



2 駐車場の造成について

スクールゾーンがあるため、敷地北東部から車の出入庫を行う必要がある。また、園庭等を確保しつつ駐車台数を一定確保する方策として、掘り込み式を検討する。

3 岩園保育所改修用仮園舎を活用した小規模保育事業等の運営について

朝日ヶ丘幼稚園敷地における認定こども園に移転することを前提に、岩園保育所改修用仮園舎を活用して、平成31年度より小規模保育事業所等の運営を行う。

4 今後の予定

資料1-3 (4ページ) 参照

幼稚園の敷地を
併用して使っていく
大きく増やしたい

1,500㎡

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	4	
支出年月日	平成 30 年 4 月 8 日	
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費	
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)		
<p>領収書 藤瀬 久美子 様 Receipt 領収年月日 2018.-4.-8 金額 ¥29,320 (消費税等込み) 上記金額等に領収いたしました JR乗車券類 JR tickets 4枚) 西日本旅客鉄道株式会社 大阪駅 大阪駅F7発行 JR芦屋 - 東京 東京 - JR芦屋</p> <p>印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済</p>		
支出内容 (按分の計算方法)	JR芦屋 - 東京 往復新幹線 1名 国会要請のための交通費	29320円
その他		

政務活動費要請・陳情報告書

芦屋市議会

日本共産党 ひろせ 久美子

期 間	平成30年4月11日 ～ 平成30年4月11日
要請・陳情先	環境省・経済産業省
要請・陳情内容	神戸製鋼所石炭火力発電所増設問題について要請
対応者	環境省大臣官房影響評価課環境影響審査室 室長 経済産業省産業保安G電力安全課、産業技術環境局地球連携室 製造産業局金属課、課長補佐 資源エネルギー庁電力ガス事業 部電力基盤整備課 係長
参加議員	日本共産党兵庫県会議員きだ結、神戸市議西ただす、味口俊之 芦屋市議 ひろせ久美子
概要・所感	<p>神戸製鋼石炭火力発電所増設問題について環境影響評価に対する環境大臣意見と経済産業大臣勧告の内容を質しながら事業の中止を求めました。</p> <p>2030年、2050年を目標に二酸化炭素削減目標に限りなく近づけるといいながら電気の供給の安定性や経済性から石炭火力発電を今ゼロにする考えはないとの事でした。</p> <p>地球温暖化は深刻な問題です。また環境汚染物質は国民の健康を脅かします。国民の健康を守る立場の国が、石炭火力発電所増設の中止を企業に求めるべきであると思います。</p>

【経済産業省】

- ① 勧告は例えば環境大臣意見に比べて随分簡潔で短いが、環境大臣意見はどのような扱いか。知事意見は勘案するよう写しを送付されたが？
- ② 総論（１）は、石炭火力発電を巡る情勢を十分認識して事業を検討せよとし、（２）で、それでもなお実施するなら…と続けている。例えば環境省は本計画を含む現在立てられている計画が実行されると、2030年度のCO2排出削減目標は達成できない見通しになるなどとしているが、経産省としては国内外の状況を勘案して、石炭火力発電事業についてどのような認識をお持ちなのか。実施すべきではない、なくしていくべきという認識は持たないのか？
- ③ 「勧告」は、データ改ざん問題について一切言及がない。しかしこの問題で、事業者への不信は払拭されていない。まず貴省の見解を伺いたい。
- ④ ご存知の通り、神鋼は過去にも大気汚染物質排出量などのデータ改ざんを行っている。反省がないと言われても仕方がない。環境保全協定も積極的に目標を達成し、次の段階へ進もうという姿勢がない。今回県は、元データからパソコンに打ち直したもののうち、サンプルを抽出したものを、既存のデータと照合するなどしたとの説明だったが、これでは元データを都合の良いデータに改ざんしていてもチェックできない。神戸市に至っては、計量証明書が発行されているので分析データは正しい結果が記載されていると前提しているというが、計量証明書を発行したのは改ざん事件を起こしたコバルコ科研であり、これでは検証・解明とは言えない。第三者に一からやり直しをさせるべきではなかったか。
- ⑤ 地元住民からは、「引っ越してきてから喉が痛く受診することが多くなった」「空気の悪さに耐え切れず引っ越した人も何世帯かいる」「煤塵で洗濯物を外に干せない」「窓を開けていられない」という苦情がずっと寄せられている。現場から400m程しか離れていないところに復興公営住宅がある。阪神・淡路大震災で住居を失い、元居た地域に帰れず、仕方なく入居した被災者もいる。そういう人達も、そして市民も、いわゆる公害地域だからということもあって、環境改善に努力してきた。そして最近、高炉が廃止になって「空気が良くなったと実感している」と言われている。そこへまた石炭火力発電施設をつくらうという。しかも神鋼は石炭火力で増加するCO2は消費者の努力と負担で相殺されるという主旨の説明を行っている。データ改ざんも含め神鋼が、環境に配慮した適

切な施設運用を自主的に行うとはとても思えない。私達は火力発電も抑制するべきだという立場だが、CO2 排出量、そして煤塵問題、水銀などを考えれば少なくとも石炭火力ではなく、LNG で検討するよう指導するべきではないか。

- ⑥ 勧告の各論（１）の①、高効率の発電施設導入について、国の責任でその発電施設が適切かどうかを検証し、必要な是正を図らせるべきだと思うがどうか。
- ⑦ 勧告の各論（１）②のベンチマーク指標の目標達成の可否判断はどうか。国も判断をもち、達成できないと判断した場合は、事業を見直しさせるべきではないか。
- ⑧ CCS 導入をどう担保するのか。
- ⑨ 国際社会においては、石炭火力発電など化石燃料関連事業には出資しない、むしろ投融資を引き上げるなどの流れになっている。炭素ゼロ宣言を行い、取引先にも脱炭素を要求するなどの動きも加速している。昨年末 NHK が報じ、今年外務省から同様のレポートが発表され、今回のアセスで環境大臣意見に取り上げられている。神鋼は神戸の名を冠した県内主要企業の一つであり、その動向は地域経済に大きな影響を与える。そんな企業がデータ改ざん事件で信用を失墜させ、アメリカで提訴された上に、今や犯罪的とも言われる石炭火力をやろうとしている。神鋼は自滅の道を選んだかと言われている。神鋼だけでなく、神戸の産業・経済も深刻な打撃を受けかねないと危惧しているが、この点について貴省の見解を伺いたい。
- ⑩ 経済産業省として適切な対処、地域住民のためはもちろん、神鋼のためにも、神戸経済のためにも、石炭火力は止めさせて頂きたい。

2018年4月7日

【環境省】

- ① 大臣意見（別紙2）P1、下14「2030年や2050年といった特定の時点の排出量のみならず、これに向けた削減を引き続き、継続的にしっかりと進めていく必要がある」は、「2030年度、2050年度だけ瞬間的に目標を達成したらよいというものではない」という意味と解釈したが、そもそもこの例えば2030年度26%という目標は、「できるだけ前倒し達成すべきものであり、超過達成していくべきもの」だと思うがどうか。
- ② ベンチマーク指標についても同様の認識で良いか。
- ③ 大臣意見P2、下6「2030年度の二酸化炭素排出削減目標を約6800万トン超過する可能性がある」と、P5、②「現状ではベンチマーク指標目標達成が見込まれる状況」との関係について解説願いたい。本事業者については、現在高効率のガス火力発電所を建設しているグループ会社等との共同実施…これは栃木県真岡市（もおかし）の事だと思うが、2030年度までに目標は達成できる見通しだが、本事業を含む計画が全て実行され稼働率70%、新旧交代があても2030年度のCO2排出削減目標を達成できない可能性があるということなら、石炭火力を、今なお自動車Nox・PM法に基づく対策地域で増設・稼働させるという本計画は止める、少なくとも石炭以外の技術に変更を求めるのが筋ではないのか。
- ④ 大臣意見の、「温室効果ガス削減の道筋を明確化」「石炭火力発電所からの排出の増加傾向をできるだけ早期に反転させていく、着実な進捗管理」「これがないまま石炭火力発電が増加する場合は更なる追加措置」「2030年度およびそれ以降に向けた本事業のCO2削減の道筋」「共同実施の評価の考え方の明確化」というのは、環境省としてどういう内容を考えているのか。
- ⑤ 経済産業大臣の勧告が出たが、環境大臣意見は十分反映されたと思うか。 どういうこと！
- ⑥ 大気環境について、地元住民からは、「引っ越してきてから喉が痛く受診することが多くなった」「空気の悪さに耐え切れず引っ越した人も何世帯かいる」「高炉が廃止になって空気が良くなったと実感している」などの声がたくさん寄せられている。環境保全協定は本来、高炉が廃止になった時点で見直されるべきだったと思うが、環境省としての意見はどうか（市へのアドバイスを要請）。

- ⑦ データ改ざん問題で、事業者への不信は払拭されていない。大臣意見では「検証を行った範囲では不適切な処理は確認されなかった」と追認しているが、どういう検証を行ったのか、その検証は妥当なのか、環境省として点検・確認したのか。
- ⑧ 県は、元データからパソコンに打ち直したもののうち、^{データを見つけた}サンプルを抽出したものを、既存のデータと照合するなどしたと説明している。これでは元データを都合の良いデータに改ざんしていてもチェックできない。神戸市は、計量証明書が発行されているので分析データは正しい結果が記載されていると前提しているというが、計量証明書を発行したのは改ざん事件を起こしたコベルコ科研であり、これでは検証・解明とは言えない。信頼回復というのなら、第三者に一からやり直しをさせるべきではなかったか。
- ⑨ 電磁波問題も不安視されている。地下高圧送電線敷設工事は、神鋼火力発電所増設に伴って関電が行おうとする工事であり、神鋼火力発電所増設自体も関電発注の事業である。CO2削減については共同体とみなしているのに、送電線敷設事業は別物扱いするのは実態的ではないと思うがどうか。そして電磁波の人体への影響は、否定されていない。高圧電線は児童の通園・通学路に敷設されるもので、保護者から強い不安の声が出されている。因果関係が証明されなければ野放しではなく、慎重な配慮を求めるべきだと思うが、貴省の見解を伺いたい。 急いで…への…でいいか…
- ⑩ もう一点水銀について、昨年水俣条約が発効し、大臣意見でも触れておられるが、先日アメリカのメディア『HuffPost』（ハーフポスト）日本版が、科学雑誌『Nature Geoscience』（ネイチャージオサイエンス）で「世界の多数の魚の水銀濃度はすでに危険なレベル」「魚の水銀汚染の起源は石炭火力発電」との研究結果が発表されていると報じている。ちなみに石炭灰は全量セメント原料に使うとあるが、セメントクリンカーも水銀規制の対象施設に入っており、水銀総量削減の方針に照らしていかげなものかと思う。いずれにせよ石炭火力は止めるべきではないか。
- ⑪ 現場では高炉解体工事が行われているが、「3月初めに変圧器を解体中、PCBを漏洩させた」「アスベストが含まれているだろう粉塵がもうもうと舞う中で作業している」との通報があった。PCB漏洩については、会社は監督官庁に報告したと言っているそうだが、神戸市は聞いていないと言った。残念ながら神鋼は反省できない企業であり、自主性に任せては住民に大きな被害をもたらす。そもそも大臣意見が指摘している通り、自動車NOx・PM法対象地域で、現場から400mのところ公営住宅をはじめ住宅地があり、今も被害を訴える人がいるところで、石炭火力はあまりに酷い計画で認めがたい。貴省におかれては、同地域の環境の一刻も早い改善のために、積極的に本事業計画を監視し、指導し、計画を見直し・中止するよう引き続き尽力頂きたい。

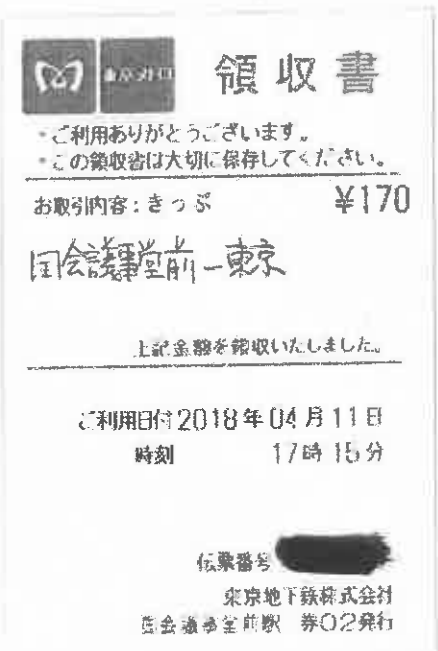

【追加】 4月11日のレクチャーで、特に伺いたい項目

- ① 大臣意見（別紙2）P1、下14「2030年や2050年といった特定の時点の排出量のみならず、これに向けた削減を引き続き、継続的にしっかりと進めていく必要がある」とはどのような意味、意図でしょうか。
- ② CO2削減目標は可能な限り超過達成するべきと思いますが、ベンチマーク指標の考え方について教えてください。
- ③ 大臣意見 P2、下6「2030年度の二酸化炭素排出削減目標を約6800万トン超過する可能性がある」と、P5、②「現状ではベンチマーク指標目標達成が見込まれる状況」との関係について解説ください。
少なくとも石炭以外の技術（燃料）に変更を求めるのが筋だと思いますが、そうされなかった理由を教えてください。
- ④ 「温室効果ガス削減の道筋を明確化」「石炭火力発電所からの排出の増加傾向をできるだけ早期に反転させていく、着実な進捗管理」「これがないまま石炭火力発電が増加する場合は更なる追加措置」「2030年度およびそれ以降に向けた本事業のCO2削減の道筋」「共同実施の評価の考え方の明確化」というのは、それぞれ貴省として具体的にどのような内容を考えておられるのでしょうか。
- ⑤ 大気環境改善・保全に関わって、「環境保全協定」は本来、高炉が廃止になった時点で見直されるべきだったと思いますが、ご意見をお聞かせ下さい。
- ⑥ データ改ざん問題で、事業者への不信は払拭されていません。アセスをやり直すべきだと思いますが、貴省のご認識は如何ですか。
- ⑦ 現地では、電磁波問題も不安視されています。地下高圧送電線敷設工事と電磁波問題について、慎重な配慮を求めるべきだと思いますが、貴省のご見解を教えてください。
- ⑧ 水銀について、知事意見ではできるだけ発生させない、できるだけ回収せよとしています。大臣意見はそこまで明言していません。これは知事意見より後退しているのではないのでしょうか。水銀総量削減の方針に照らしても、石炭火力は止めるべきではと考えますがどのようにお考えでしょうか。
- ⑨ 2015年に環境大臣は「石炭火力は是認できない」との意見を付したことがありましたが、今回は「是認できない」とはしておられません。なぜでしょうか。
- ⑩ 私達は、事業者の度重なる偽装やデータ改ざんなどの問題、現状を考えると、本事業を行う適格性に欠けており、本事業計画は中止させるべきだと考えています。貴省のお考えをお聞かせ下さい。

← 貴省に必要ですか？

4-7

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	5
支出年月日	平成 30 年 4 月 11 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 10px;">  <p>領収書</p> <p>ご利用ありがとうございます。 この領収書は大切に保存してください。</p> <p>お取引内容: きっぷ ¥170</p> <p style="font-size: 1.2em;">国会議事堂前-東京</p> <p style="text-align: center;">上記金額を領収いたしました。</p> <p>ご利用日付 2018年04月11日 時刻 17時15分</p> <p style="text-align: right;">伝票番号 XXXXXXXXXX 東京地下鉄株式会社 国会議事堂前駅 券02発行</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 10px;">  <p>領収書</p> <p>ご利用ありがとうございます。 この領収書は大切に保存してください。</p> <p>お取引内容: きっぷ ¥170</p> <p style="font-size: 1.2em;">京-国会議事堂前</p> <p style="text-align: center;">上記金額を領収いたしました。</p> <p>ご利用日付 2018年04月11日 時刻 13時32分</p> <p style="text-align: right;">伝票番号 XXXXXXXXXX 東京地下鉄株式会社 東京駅 券03発行</p> </div> </div>	
支出内容 (按分の計算方法)	国会要請の為。交通を 京-国会議事堂前駅 往復 170×2 340円
その他	

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	6
支出年月日	平成30年4月16日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

AMASHIN

あましんキャッシュサービスご利用明細票
いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	振替	口座番号	お取扱店
お振込	18-04-16	普通		
お取扱枚数		お取扱金額		
万円 千円 百円 十円 5円 1円		¥16,524		
お取扱店	手数料	お振込先	お振込金額	
	¥324	0954	*****	

印紙税申告納付につき尼崎税務署承認済

銀行 支店
普通 口座番号 振込番号 電信扱
か) エンリン コウノ イキヨウシヨ 様
ニホンキヨウサントウアシアシキ カイイ インタン 様
電話番号



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

支出内容 (按分の計算方法)	芝居市2019年版 住宅地区 1冊 16524円 振込手数料 324円
その他	17,848円

№

2018年02月27日

日本共産党 芦屋市議員団 様
お客様コードNO. [REDACTED]
〒 659-8301
兵庫県芦屋市精道町7-6

株式会社 ゼンリン

神戸営業所
〒651-0087
兵庫県神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル1F
TEL 078-252-3223
FAX 078-252-1633
所長 三好 信治

TEL: [REDACTED]

下記のとおりご請求申し上げます。

お支払い方法	集金・振込
お支払い予定日	年 月 日

注文書番号

納品書番号

納品日付

検収日付

振込先銀行

[REDACTED] 銀行 [REDACTED] 支店 普通
口座名義 株式会社ゼンリン神戸営業所
お振込みの際の手数料はご負担願います。

合計金額

¥16,524- (消費税等込み)

商品名	種別	単価	数量	金額
芦屋市 201707 [REDACTED]		15,300	1	15,300
小計				15,300

御買上金額	消費税	御買上合計金額	御入金額	御請求額
15,300	1,224	16,524	0	16,524

【備考】

[REDACTED]

本伝票に記載されましたお客様の個人情報は、アフターサービス、各種キャンペーンのご案内のために利用させていただきます。

No. [Redacted]

日本共産党 芦屋市議員団 様
お客様コードNO. [Redacted]
〒 659-8501
兵庫県芦屋市精道町 7-6

2018年02月27日

株式会社 ゼン [Redacted]

神戸営業所
〒651-0087
兵庫県神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル1F
TEL 078-252-3223
FAX 078-252-1633
所長 三好 信治

TEL. [Redacted]

下記のとおり納品致しますのでご査収ください。

注文書番号 _____

合計金額 **¥16,524-** (消費税等込み)

商品名	種別	単価	数量	金額
芦屋市 201707 [Redacted]		15,300	1	15,300
小計				15,300

御買上金額	消費税	御買上合計金額	御入金額	御請求額
15,300	1,224	16,524	0	16,524

【備考】

[Redacted] 支店 [Redacted]

本伝票に記載されましたお客様の個人情報、アフターサービス、各種キャンペーンのご案内のために利用させていただきます。

6-3

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	7
支出年月日	平成30年4月16日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

領 収 証 No. _____

広瀬 久美子 様 2018年4月16日

★ ¥3800 —

書籍代

上記正に領収いたしました

内 訳

振込金額 _____

消費税等(%) _____

株日本機関紙出版センター
〒553-0805 大阪市福島区吉野3-2
TEL (06) 6465-1254
FAX (06) 6465-1255



支出内容 (按分の計算方法)	生活保護相談などシニア事件から考える生活保護問題対策全国会議 1500 人間らしさを重んずる権利を求めろ 1300 地域包括ケア問題 高齢者の尊厳を守る 1000
その他	3800円

38

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	8
支出年月日	平成30年4月17日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	
<p>領 収 証 No. _____</p> <p>木 林 しずか 様 2018年4月17日</p> <p>★ ¥1200-</p> <p>領 書 籍 代 「開きだすけの生活保護改革」</p> <p>上記正に領収いたしました</p> <p>内 訳 (株)日本機関紙出版センター 税抜金額 〒555-0005 大阪市福島区吉野3-2-30 消費税額等(%) TEL(06)6465-1254 FAX(06)6465-1255</p>	
支出内容 (按分の計算方法)	書籍1冊・「開きだすけの生活保護改革」 1200円
その他	

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	9	
支出年月日	平成30年4月27日	
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費	
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)		
<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 400px;"> 30.04.27 4,037 SHBC(コウ) </div>		
支出内容 (按分の計算方法)	神戸新聞 4月分 4,037円	
その他		